

平成 29 年度厚生労働省科学研究費補助金  
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

「妊婦健康診査および妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な  
保健指導のあり方に関する研究 (H27-健やか-一般-001)」

研究代表者：

地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府立母子保健総合医療センター  
産科 主任部長 光田信明

### 医学的ハイリスク妊産婦のチェックリスト作成

分担研究者 板倉敦夫 順天堂大学 教授

#### 研究要旨

【目的】 医学的ハイリスク妊産婦のチェックリスト作成において、欠如していた悪性腫瘍治療後妊娠の治療による妊娠への影響を明らかにして、チェックリスト完成を行う。

【方法】 医学中央雑誌 Web を用いて腹式頸管縫縮術の症例報告を抽出し、全文を取り寄せて内容を吟味して、円錐切除術後の早産ハイリスクの妊婦のリスク軽減への有用性を検討した。また英文論文については PubMed を用いて、検索を行った。

【結果】 2011 年以降の円錐切除後妊娠における腹式頸管縫縮術の症例報告は、合計 35 報ヒットした。抄録から不適当な 2 件の除いた 32 件について、本文を取り寄せて、症例の経過を吟味した結果、適合する報告は 13 報、20 例が抽出された。また PubMed でも、1 報 5 例抽出され、合計 20 例の詳細について、それぞれの論文から情報を収集した。奇しくもすべてわが国からの報告であった。その中で 90% (18 例) の症例で生児を得ることができ、55% (11 例) で、妊娠 34 週まで維持することができた。

【結論】 近年の子宮頸部悪性腫瘍に対する子宮頸部手術は、早産ハイリスク妊娠である。しかし、通常の予防的頸管縫縮術に関しては、早産予防の有用性は見いだせない。そこで、経腔的頸管縫縮術が困難、あるいは効果なく行った経腹的頸管縫縮術は早産予防効果が確認された。子宮頸がんの若年化は、若年者における性活動の活発化や初交年齢の若年化などが推測されており、子宮頸部手術後妊娠に社会的ハイリスクが多いと考えられる。したがって、子宮頸部手術後妊娠で、経腔的頸管縫縮術が困難あるいは、不能な例に対しては、腹式頸管縫縮術が、オプションとして選択肢となりうると考えた。

#### A. 研究目的

晩婚・晩産化、若年層における子宮頸がん患者の増加に伴い、子宮頸部手術

後妊娠例の増加が予想される。頸部手術後妊娠は早産ハイリスクであることが知られており、昨年の本研究にお

いて、円錐切除後妊娠は早産ハイリスクであり、RR $\geq$ 2.0以上でHRP listに加えるべきと判断された。

他の医学的ハイリスク妊産婦のチェックリストに記載されている因子は、様々なリスクを伴ってはいるが、生児を得ることは可能である。しかし、円錐切除後妊娠に関しては、一部これまでの方法では、生児を得ることが困難であり、なんらかの早産リスク軽減のための新しい手段が必要となる。そこで、腹式頸管縫縮術に関する知見を収集して、その有効性について検討を行った。

## B. 研究方法

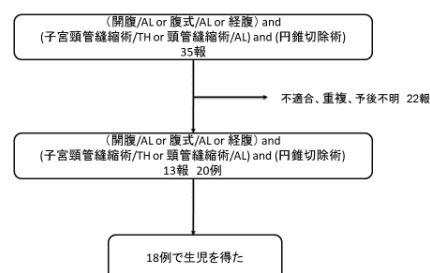
① 医学中央雑誌 Web をサーチエンジンとして使用し、2011-2017年までの経腹縫縮術の症例報告を抽出した。様々な試みを行った上で最終的な検索式は、(開腹/AL or 腹式/AL or 経腹) and (子宮頸管縫縮術/TH or 頸管縫縮術/AL) and (円錐切除術)とした。

② PubMed を用いて、腹式頸管縫縮術の有効性を検討すべく、検索式として、(("cerclage") AND "abdominal") AND conization とした。

## C. 研究結果

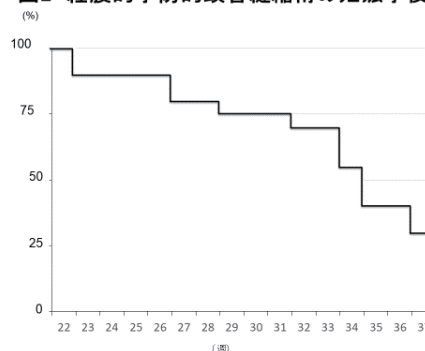
双方のサーチエンジン合計で、35報抽出した。すべての報告の抄録を確認し、目的に適合していない、重複、予後の記載がない報告を除外したところ、13報、20症例が残った。これらすべての報告の全文を取り寄せ、症例に関して詳細に吟味した。いずれの症例も前回妊娠で経腹的頸管縫縮術を

図1 経腹的頸管縫縮術の検索及び解析結果



行ったか、あるいは子宮腔部が消失しており、縫縮を行わず、生児が得られていない。経腹的縫縮術では、90% (18例) で生児が得られ、そのうち34週まで妊娠維持可能であった症例は、55% (11例) であった。

図2 経腹的予防的頸管縫縮術の妊娠予後



## D. 考察

子宮頸部悪性腫瘍に対する子宮頸部手術は、RR $\geq$ 2の早産ハイリスク妊娠である。しかし、他のHRP-listに掲載されているリスク異なり、一部の女性では、医原性の頸管無力症による流産のためこれまでの早産予防策では生児が得られない。この点が他のHRP-list掲載の他の因子と異なる。このため、これまでとは異なる早産予防効果のある方策の提供が必要である。

今回網羅的文献検索と報告内容の吟味によって、腹式頸管縫縮術の効果が確認された。

出版バイアスはあるものの、通常の方法では生児を得ることができない女性の 90%で生児を得ることができる手段として、今後この手術方法の普及が期待される。

社会的ハイリスクを有する女性では、若年者における性活動の活発化や初交年齢の若年化などが推測されている。子宮頸癌および子宮頸部病変は、多くが性交渉によって感染する HPV に由来している。近年の子宮頸癌および頸部病変の若年化により、子宮頸部手術後妊娠が多いことも、社会的ハイリスク妊娠での高い早産率の一因になっているとも考えられる。前年までの検討では、一定頻度で生児を得ることができなかったが、腹式頸管縫縮術は、これの克服に重要な手段であることが、確認された。

#### E. 結論

社会的ハイリスクに多い子宮頸部手術後妊娠は、早産ハイリスクと認識し、周産期センターでの妊娠管理が勧められ、生児が得られない場合、次回妊娠では腹式頸管縫縮術が、生児を得るための、オプションになりうる。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

なし

#### 1. 論文発表

なし

#### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

なし

1. 特許取得：なし

2. 実用新案登録：なし

3. その他：なし

#### I. 問題点と利点

なし

#### J. 今後の展開

円錐切除後妊娠で生児が得られない女性に対する腹式頸管縫縮術がオプションになりうることを広報する。さらに、腹腔鏡下手術による頸管縫縮術の有効性について検討する。

#### 参考文献

なし